

基本 政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
基本政策 4 活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
		政策 4-3 生き生きと働き続けられる環境をつくる	
		施策 4-3-1 人材を活かすしくみづくり	○ 雇用労働対策・就業支援事業
			○ 技能奨励事業
			○ 生活文化会館の管理運営事業
			産業人材育成事業
		施策 4-3-2 働きやすい環境づくり	○ 勤労者福祉共済事業
			○ 勤労者福祉対策事業
			○ 労働会館の管理運営事業
			労働資料の調査及び刊行業務
			住宅相談事業

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40301010	雇用労働対策・就業支援事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	285000	経済労働局労働雇用部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,自殺対策総合推進計画,再犯防止推進計画,子ども・若者の未来応援プラン,産業振興プラン,人権施策推進基本計画,男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	68,826	67,130	68,826	61,677	59,522	68,826	53,491	70,690	68,826	87,772		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	4,251	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	58	—	58	58	—	58	29	—	58	29	
		一般財源	68,768	—	68,768	61,619	—	68,768	53,462	—	68,768	83,492	
	人件費※ B	35,998	35,998	34,579	34,579	34,579	25,840	25,840	25,840	0	0	0	
総コスト(A+B)	104,824	103,128	103,405	96,256	94,101	94,666	79,331	96,530	68,826	87,772	0		
人工(単位:人)	4.25		4.07		3.04								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施 策	人材を活かすしくみづくり
	直接目標	市内での雇用を促進するとともに、市内の優れた技能を次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	意欲ある人が自らの能力や個性を活かして働くことができる社会を実現するとともに、雇用の維持・拡大、求職者と市内企業との雇用ミスマッチの解消、多様な人材活用により、活力ある地域経済を維持します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	専門の相談員等を配置した就業支援窓口の支援メニューを中心に、雇用や就業に関する課題に対応し、相談から就職まで丁寧な就業支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「キャリアサポートかわさき」における総合的な就業支援の実施(就職決定者数:488人以上) ②「コネクションズかわさき(かわさき若者サポートステーション)」による若年無業者の職業的自立支援の推進 ③労働者の問題解決に向けた労働相談への対応 ④女性カウンセラーの配置や女性向けセミナー等による女性向け就業支援の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①「キャリアサポートかわさき」については、目標の就職決定者数を488人としていましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りながら個別キャリアカウンセリング等のきめ細やかな就業支援に取り組んだものの、新型コロナウイルス感染症の拡大による利用者の減少等により412人となりました。今後は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況等を注視するとともに、オンラインの活用などコロナ禍に対応した取組を進めます。 ②「コネクションズかわさき」については、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、中小企業等の外部からの訪問者受入れ自粛等の要因で、職場体験事業の実施数は目標70回に対して10回と目標を達成できませんでしたが、個別相談や臨床心理カウンセリング等の取組により、進路決定数が115人となりました。 ③常設の相談窓口を市内2カ所に設置し、街頭労働相談会を4回実施しました。 ④女性向け就業支援については、「キャリアサポートかわさき」において女性カウンセラーを配置した託児付き女性就職相談や女性向け就職セミナーを4回実施しました。 その他、新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢の悪化に対応し、更なる求人情報の掘り起しを行うため「キャリアサポートかわさき」の求人開拓員を3名増員し、就業支援の強化を図りました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	「コネクションズかわさき」が行う職場体験事業の実施数	目標	70	70	70	70	回
		説明 「コネクションズかわさき」が行う企業等での職場体験事業の年間の実施数	実績	59	48	10	—	
2	成果指標	「キャリアサポートかわさき」における就職決定者数	目標	486	487	488	490	人
		説明 「キャリアサポートかわさき」における就職決定者数	実績	490	502	412	—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		雇用のミスマッチ、若年無業者、女性の再就職、就職氷河期世代への就業支援のほか、新型コロナウイルス感染症による雇用情勢の悪化など、各課題に対する社会的ニーズは高く、相談から就職まで丁寧な就業支援が求められています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度:「キャリアサポートかわさき」については、求職者に対する継続的な就業支援を実施するため、R2年度から複数年契約(3年間)としました。 H27年度:「コネクションズかわさき」については、厚労省委託事業として本市と受託事業者とで協働運営している「かわさき若者サポートステーション事業」に、若年者の職業的自立支援に必要な本市独自事業を加え、「コネクションズかわさき」として総合的な支援体制としました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	雇用のミスマッチ、若年無業者への支援、女性の再就職、就職氷河期への就業支援、市内中小企業の人材不足や新型コロナウイルス感染症による雇用情勢の悪化等の課題に対応するため、関係機関等と連携しながら引き続き行政が主体的に取り組む必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	成果指標である「キャリアサポートかわさき」の就職決定者数は412人で目標未達成となりました。緊急事態宣言下の対面相談休止、感染リスクを避けたことによる利用者の減少、事業広報活動の停滞による新規登録者の減少や求職者の就職活動の自粛が、目標未達成となった要因であると考えています。令和元年度は前年度を上回る就職決定者数であり、求職・求人の需要は一定あることから、今後は雇用情勢や求職者ニーズを踏まえ、コロナ禍においても利用しやすい手法等を検討していきます。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	評価の理由	雇用情勢に応じた事業展開が必要であり、ハローワークや市内経済団体、学校などの関係機関と連携することで事業手法の見直し等が図られ、より効果的な事業実施に繋がる可能性があります。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	成果指標である「キャリアサポートかわさき」の就職決定者数については目標未達成であったものの、コロナ禍において雇用情勢が悪化するなか、感染拡大防止等の対策を講じながらの個別相談やセミナーを実施したほか、ハローワーク等と連携した合同就職説明会等6回の実施、国の交付金を活用した就職氷河期世代向けセミナー3回実施など、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りながら、積極的に就業支援に取り組みました。また、求人開拓員増員による就業支援の強化を図り、前年度比約1.8倍の2,388件の求人開拓を実施したことなどから、施策への貢献はありました。	

改善 (Action)			
今後の事業 の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	雇用情勢や雇用課題に応じて、事業展開や実施手法等について工夫・改善等を図りながら、ハローワークや経済団体、学校等の関係機関との連携を強化し、求職者及び求人企業への総合的な就業支援を推進していきます。 なお、成果指標である「キャリアサポートかわさき」の就職決定者数については目標未達成となっており、これは新型コロナウイルス感染症の影響が要因であると考えられるため、感染拡大状況を注視しつつ、コロナ禍においても利用しやすいよう実施手法の見直し等について検討していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40301040	技能奨励事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	285000	経済労働局労働雇用部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	昭和48	—		補助・助成金	内部管理								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 川崎市技能職団体連絡協議会会則、川崎市マイスター事業要綱												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、文化芸術振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	14,653	13,484	14,653	14,063	11,925	14,653	13,776	8,231	14,653	12,983		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	200	—	200	200	—	200	220	—	200	220	
		一般財源	14,453	—	14,453	13,863	—	14,453	13,556	—	14,453	12,763	
	人件費* B	22,530	22,530	22,599	22,599	22,599	21,760	21,760	21,760	0	0	0	
総コスト(A+B)	37,183	36,014	37,252	36,662	34,524	36,413	35,536	29,991	14,653	12,983	0		
人工(単位:人)	2.66		2.66		2.56								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施 策	人材を活かすしくみづくり
	直接目標	市内での雇用を促進するとともに、市内の優れた技能を次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	技術・技能職者及び団体、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	技術・技能職者への市民の理解が深まり、技能を尊重する社会の形成と、後継者の育成が図られるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	技術・技能職者への市民の理解を深め、技能水準の向上、社会的地位向上及び後継者育成を図るため、技術・技能職者による各種技能イベントの実施、学校派遣等を実施します。 また、優れた技術を持つ現役の技術・技能職者を市内最高峰の匠「かわさきマイスター」に認定します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市内最大の技能職の祭典「技能フェスティバル」における技能体験講習会等の開催(参加人数:2,800人以上) ②技能功労者等表彰による技能奨励の推進 ③技能職団体による中学・高校の技能職体験による技能職者の経営基盤の強化(実施中学校数:5校以上) ④技能職団体向けマーケティング支援による技能職者の経営基盤の強化(研修会等の開催回数:1回以上) ⑤技能職団体や認定職業訓練校の活動支援による技能振興・継承の推進 ⑥新たなかわさきマイスターの認定に向けたマイスター候補の発掘、選考、認定の促進(認定者数:5人) ⑦かわさきマイスターの市民まつり等イベント出展、学校派遣、市民向け講習会の開催(開催回数:101件以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	③技能職団体による中学・高校の技能職体験による技能職者の経営基盤の強化(実施中学校数:5校)【変更】 ④技能職者の経営基盤の強化(研修会等の開催回数:1回)【変更】 ⑥新たなかわさきマイスターの認定に向けたマイスター候補の発掘、選考、認定の促進【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①技能フェスティバルについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により開催を中止しました。今後は、新型コロナウイルス感染症の動向や市の対応方針等を踏まえ、開催の可否、時期、実施手法等を検討します。 ②市民生活の向上に功績のあった技能職者を表彰し、技能を尊重する気風の醸成を図りました。 ③技能職体験を中学校5校で計画しましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による緊急事態宣言を受け2校の実施が中止となり、3校で実施しました。感染症の状況や市の対応方針等を踏まえ、開催の可否や時期を検討します。 ④技能職団体に向けた経営基盤強化のための研修会を1回実施しました。 ⑤技能職団体が実施する講習会、研修会等に対する補助を行い、技能職の振興及び市民生活の向上を図るほか、職業訓練校に対し補助を行い、教育の充実を図りました。 ⑥かわさきマイスターを4人認定し技能の振興・継承を推進しました。 ⑦マイスターによるイベント出展、学校派遣、講習会等については、新型コロナウイルス感染症の影響により計画していた所管課主催事業のほか、出展を予定していたイベント、講習会、学校派遣の多くが中止となった結果、38件となりました。今後は、新型コロナウイルス感染症の動向や市の対応方針等を踏まえ、開催の可否、時期、実施手法等を検討します。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	技能職体験を実施する中学校数	目標	5	5	5	5	校
		説明 後継者育成の取組としての技能職者派遣事業「技能職者に学ぶ」により、技能職体験を実施する市内中学校数	実績	5	5	3	—	
2	活動指標	マーケティング支援における研修会等の開催	目標	1	1	1	1	回
		説明 技能職団体に向けた経済振興支援としての研修会等の開催回数	実績	2	2	1	—	
3	活動指標	マイスターによるイベント出展、学校派遣、講習会等の開催	目標	99	100	101	102	件
		説明 かわさきマイスターが匠の技を披露し、技能の振興や継承、後継者育成を図るためのイベント出展、学校派遣、市民向け講習会の開催及びメディア出演等の件数	実績	100	102	38	—	

4	成果指標	技能フェスティバル参加人数		目標	2,800	2,800	2,800	2,800	人
		説明	市内最大の技能職者の祭典である「てくのかわさき技能フェスティバル」への市民の参加人数	実績	3,800	3,800	0	—	
5	成果指標	かわさきマイスター認定者		目標	5	5	5	5	人
		説明	素晴らしい技術の継承・振興・発展に向けた「かわさきマイスター」認定者数	実績	5	4	4	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市民生活や日本の産業を支える技術・技能に対する市民意識はまだ低く、また、技能職者の後継者不足も深刻化していることなどから、継続的な技能振興の取組が求められています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 25 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H25年度: 技連協青年部による定時制高校での技能職体験事業を開始し、後継者育成の取組を強化しました。 H24年度: 「かわさきマイスターまつり」を創設し、市内最高峰の匠の技を市民に広く周知することとしました。 「ものづくりコーディネート支援事業」を創設し、匠の技の製品化を進め、マイスターのブランド力向上を図りました。 H23年度: 市内中学校への技能職者派遣事業「技能職者に学ぶ」を開始し、後継者育成の取組を強化しました。 H22年度: かわさきマイスターの自発的な取組として「ものづくり匠プロジェクト」を立ち上げ、大時計の修理やミニ観覧車の川崎市への寄贈など広く市民にマイスターの活動の周知を図りました。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	ものづくり都市としての発展や市民生活の向上に技術・技能の果たす役割は大きく、その振興・継承は今後も求められるものであることから、継続的に行政が関わって取組を推進する必要があります。また、かわさきマイスター事業を通じた技能振興事業の実施も引き続き必要であり、新たなマイスターの掘り起こしを効果的に行うためにも、技連協や地域の工業団体等と連携しながら、継続的に行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	地域の工業団体、学校等との連携を更に強化することで、事業の成果を更に高めることができる余地がありますが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、集客を目的とするイベントを中止したほか、学校と連携して行っている事業についても一部の実施にとどまりました。今後は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を踏まえた事業の手法を検討していく必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	技能職団体が行う研修や経営基盤の強化の取組、技能奨励・振興事業を目的とするイベントの実施は、技能職団体の自主的な活動を積極的に支援することで、経費や事務手続き面での改善を行いながら、より効果的に事業を実施できる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、事業やイベントが中止となったことで技能に対する市民理解の醸成につながる成果が減少したものの、マイスターの認定や技能功労者の表彰を通じた技能振興の取組を着実に、学校とも連携し後継者育成に取り組み、施策に一定程度貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	
今後、マイスター事業をはじめ技能振興・継承に取り組む必要があることから、引き続きイベント開催や技能職体験事業を通じて、市民理解の醸成や後継者育成事業を推進していきます。 技能振興・継承の取組は、広く市民や学生・生徒、子供たちに、見て、触れて、体験してもらうことが重要であり、技能講習や後継者育成事業においても、手を取りながら直接指導を行うことが不可欠であるため、新型コロナウイルス感染症の感染防止のための対策を実施するほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の動向や市の対応方針等を踏まえ、開催の可否や時期を検討します。			
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		40301050	生活文化会館の管理運営事業				有						
担 当		組織コード	所 属 名										
		285000	経済労働局労働雇用部										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
		平成7	—		施設の管理・運営	内部管理							
実施形態		☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		川崎市生活文化会館管理運営要綱											
総合計画と連携する計画等		産業振興プラン											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A		47,969	47,277	47,969	48,163	47,988	47,969	48,518	51,656	47,969	51,017	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	1,285	—	1,285	1,307	—	1,285	1,307	—	1,285	1,331	
		一般財源	46,684	—	46,684	46,856	—	46,684	47,211	—	46,684	49,686	
	人件費※ B		3,557	3,557	3,568	3,568	3,568	4,420	4,420	4,420	0	0	0
総コスト(A+B)		51,526	50,834	51,537	51,731	51,556	52,389	52,938	56,076	47,969	51,017	0	
人工(単位:人)		0.42		0.42		0.52							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施 策	人材を活かすしくみづくり
	直接目標	市内での雇用を促進するとともに、市内の優れた技能を次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	技術・技能職者、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	生活文化会館での活動を通じて、技能職に対する市民理解の醸成や技能職者相互の交流、技能振興及び技能水準の向上が図られるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	技能職に対する市民理解の醸成や技術・技能職者相互の交流、技能振興及び技能水準の向上に向け、技術・技能職者の拠点として生活文化会館の管理運営を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市内技能職団体やかわさきマイスターなどの技術・技能に関する情報発信、技術・技能・文化・教養等に関する講座などの実施、技能職に対する市民理解の醸成や技能職者相互の交流促進及び生活文化会館の利用率向上(生活文化会館の稼働率:65.0%以上) ②効率的な運営に向けた第3期指定管理者による運営の実施、指定管理者の募集、選定の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標を下回りました。 ①市内技能職団体やかわさきマイスターなどの技術・技能に関する情報発信、技術・技能・文化・教養等に関する講座などについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により一部の実施にとどまりました。会館の稼働率については目標値65.0%に対して実績値42.8%となり、利用休止、利用人数及び利用時間帯の制限を行ったこと、またこれらの制限を設けていない期間についても、種々の市民活動自粛により利用が大幅に減少しましたが、引き続き感染予防対策を実施しながら利用の周知を図ります。 ②指定管理者制度を活用し、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策の実施を含め、適切な運営、維持管理を行いました。次期指定管理者の募集については、公募、選定及び指定の手続を適正に実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	生活文化会館の稼働率		目標	63	64	65	65	%
	説明	館内全室の平均稼働率	実績	62.7	62.5	42.8	—	
2			目標					
	説明		実績				—	
3			目標					
	説明		実績				—	
4			目標					
	説明		実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		技術・技能の振興・継承・後継者育成に資する市内唯一の拠点施設として、市民のニーズも高いことから、継続的・安定的な会館の管理運営が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度: 会館全体(駐車場除く)の利用料を条例改正を行い、一律20%値下げしました。駐車場料金について、指定管理者の提案に基づき、利用者の利便性の向上を鑑み見直しをしました。 H27年度: 駐車場の利用について、条例の改正を行い、平成28年度から駐車場を有料化し、資産の有効活用等を図ることとしました。 H18年度: 会館の管理について、指定管理者制度を導入し、管理運営の効率化を図りました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	ものづくり都市として技術・技能振興の重要度は高く、市内唯一の技能振興の拠点として、本施設の有存在意義は大きいことから、引き続き技能職団体と連携しながら、行政が関わって会館の管理運営を進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	令和2年度の稼働率については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により利用休止、利用人数及び利用時間帯の制限を行ったこと、またこれらの制限を設けていない期間についても、種々の市民活動自粛により利用が大幅に減少しました。今後も感染防止を踏まえた事業の実施など、事業の手法を検討していく必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	平成18年度から指定管理者制度を導入し、民間活用による経費削減は実施済みです。現在照明のLED化等省エネ策に取り組んでおり、更に取組を進めることで高熱水費等の経費の削減も見込まれます。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	令和2年度の稼働率については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により利用休止、利用人数及び利用時間帯の制限を行ったこと、またこれらの制限を設けていない期間についても、種々の市民活動自粛により利用が大幅に減少しましたが、感染予防対策の実施を含め、技術・技能職者、市民の利用のための適切な運営、維持管理を行い、施策へ貢献しました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、施設の稼働率は目標を下回っていますが、引き続きサービスの向上に努め、稼働率の向上に取り組んでいきます。 技能に対する市民理解の醸成の取組は、広く市民や子供たちに、見て、触れて、体験してもらうことが重要であり、技能職者相互の交流、技能振興及び技能水準の向上のための講習や後継者育成の取組においても、手を取りながら直接指導を行うことが不可欠であるため、新型コロナウイルス感染症の感染防止のための対策を実施するほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の動向や市の対応方針等を踏まえ、開催の可否や時期を検討します。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40301060	産業人材育成事業				無							
担 当	組織コード	所 属 名											
	285000	経済労働局労働雇用部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財 源 内 訳	事業費 A	1,067	750	1,067	1,578	1,425	1,067	15,000	14,999	1,067	16,450	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	7,500	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	1,067	—	1,067	1,578	—	1,067	7,500	—	1,067	16,450	
	人件費※ B	8,047	8,047	8,071	8,071	8,071	15,725	15,725	15,725	0	0	0	
	総コスト(A+B)	9,114	8,797	9,138	9,649	9,496	16,792	30,725	30,724	1,067	16,450	0	
人工(単位: 人)	0.95		0.95		1.85								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施 策	人材を活かすしくみづくり
	直接目標	市内での雇用を促進するとともに、市内の優れた技能を次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	学生(生徒)等、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	雇用のミスマッチが解消し、市内企業等が安定的に人材確保・育成が図られ、地域経済が活性化するようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	求職者や若年就業者、市内企業や関係団体等のニーズ・志向等を的確に把握し、産業人材の確保・育成を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①求職者(生徒・学生含む)を対象とした中小企業見学会 ②市内企業と大学等就職担当者との情報交換会 ③経済団体と連携した、市内企業と求職者とのマッチングイベント ④高校生を対象とした校内企業説明会	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①求職者(生徒・学生含む)を対象としたインターンシップ推進【変更】 ②大学等就職担当者と連携した市内企業と学生等との交流機会創出【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成しました。 ①若者及び女性を対象としたマッチングイベント2回開催等、市内中小企業等でのインターンシップを推進することで学生等を含む求職者の就労体験に繋がりました。 ②大学等就職担当者で連携して、各校の就職傾向やニーズに沿った市内中小企業との交流会を10回開催し、交流機会を創出しました。 ③マッチングイベントは、雇用状況や求職者動向の変化を踏まえ、経済団体と連携し開催内容や時期などを協議し、市内企業と求職者とのマッチングイベントを6回開催しました。 ④新型コロナウイルス感染症の影響により市内高校の休校や集合型イベントの開催制限の中、学校や対象学年等のニーズに沿った企業選定やプログラムを検討し、市内高等学校において校内企業説明会をほぼ目標通りの3回実施しました。今後は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を注視しつつ、今年度未実施校へのアプローチを行い、目標達成に向けて取り組みます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	企業説明会実施学校数	目標	4	4	4	4	校
		説明 企業説明会を実施した高校等の学校数(年間)	実績	4	4	3	—	
2			目標					
		説明	実績				—	
3			目標					
		説明	実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市内中小企業等においては、人材不足が長年の課題となっていることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による求職者ニーズの変化に対応するため、多様な人材の確保・育成への支援が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度:働き方改革推進支援と連携し、市内中小企業の働きやすい職場環境の構築と多様な人材確保の取組を推進しました。 H29年度:経済団体や学校など関係機関と連携を強化しながら、就業支援事業等と一体的・総合的に事業実施することとしました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	平成31年度労働状況実態調査において、人材確保の状況を不足していると回答した企業は67.3%と前年度より10.8%増加しており、人手不足解消が喫緊の課題となっていることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による求職者ニーズの変化に対応するため、関係機関等と連携しながら引き続き行政が主体的に取組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	成果指標である「企業説明会実施学校数」は3校となり、目標を達成することができませんでした。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う市内高校の休校や集合型イベントの開催制限が、目標未達成となった要因であると考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	学校や企業、及び関係団体等との連携を強化し、双方のニーズや課題等を把握し、これらを解決するための、企業の魅力発信やマッチング機会等の実施方法を工夫することにより、より効果的に事業を実施できる可能性があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	学校や企業、及び関係団体等との連携により、学生等の求職者に市内中小企業の魅力を発信するとともに、若者、女性、及びシニアなど多様な人材とのマッチング機会を創出したことで、雇用のマッチングにつながる可能性が高まったことから、一定程度の施策への貢献がありました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 市内中小企業の安定的な人材確保・活躍が図られ、地域経済の活性化を推進するため、学校や関係団体と連携して、双方の課題・ニーズを踏まえた実施手法等について工夫・改善を図りながら、産業人材の確保・育成を推進していきます。 なお、成果指標である「企業説明会実施学校数」については、令和2年度は目標未達成となっており、これは新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う市内高校の休校や集合型イベントの開催制限が大きな要因と考えられるため、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を注視しつつ、学校や企業のニーズに沿った時期やプログラムを企画・検討していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名					政策体系別計画の記載						
		40302010	勤労者福祉共済事業					有						
担 当		組織コード	所 属 名											
		285000	経済労働局労働雇用部											
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)							
		昭和49年度	—		その他		—							
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
(法令・要綱等)		川崎市勤労者福祉共済条例												
総合計画と連携する計画等		産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名								
予決算 (単位: 千円)	財 源 内 訳	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
				予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A		125,052	113,863	104,853	98,200	91,483	107,303	100,171	118,736	108,483	100,050	
		国庫支出金		0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債		0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財		112,373	—	92,174	86,314	—	94,624	86,639	—	95,804	86,153	
		一般財源		12,679	—	12,679	11,886	—	12,679	13,532	—	12,679	13,897	
		人件費※ B		11,011	11,011	11,045	11,045	11,045	10,200	10,200	10,200	0	0	0
総コスト(A+B)		136,063	124,874	115,898	109,245	102,528	117,503	110,371	128,936	108,483	100,050	0		
人工(単位:人)		1.3		1.3		1.2								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施 策	働きやすい環境づくり
	直接目標	誰もが働きやすい環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内に事業所等を有する事業主(資本金3億円以下又は従業員300人以下)及び従業員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内中小企業に従事する勤労者の福祉の向上及び中小企業の振興に寄与します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	中小企業向けに単独では行いにくい福利厚生事業をスケールメリットを生かして実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①勤労者福祉共済制度の推進とサービス内容の充実に向けた市内飲食店や商業施設との連携促進 ②勤労者福祉共済の会員数拡大に向けた市内金融機関や関係団体との連携促進(新規加入会員数415人以上) ③勤労者福祉共済運営協議会による共済制度の検討結果に基づく取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①厚生事業は、市内提携店舗の新規開拓やテイクアウトサービス実施店舗との連携等により、コロナ禍を踏まえたサービス提供を行いました。また、会員負担軽減と事務効率化の観点から、加入や給付等の申請手続き・書類の見直しを行いました。 ②会員数拡大に向け、求職者とのマッチングイベントでの周知を行うなど、加入促進を行いました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、市内経済の低迷による企業等の経費抑制、企業訪問等を通じた加入促進に制約がある状況であったため、新規加入者数が231人と目標数である415人を下回りました。新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、効果的な広報や金融機関等と連携した企業訪問による加入促進に取り組んでいます。 ③勤労者福祉共済運営協議会を2回開催し、共済のサービス充実や今後の事業運営に関して意見集約を行いました。							
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	勤労者福祉共済の新規加入者数		目標	405	410	415	420	人
		説明	勤労者福祉共済の新規加入者増加数	実績	294	277	231	－	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		大企業に比べ中小企業での働き方改革の取組や福利厚生制度の取組は遅れており、中小企業に従事する勤労者を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いていることから、労働環境・生活環境の改善を推進し、併せて中小企業の基盤強化を図る取組が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 25 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H25年度:委託契約について、安定経営を図るため委託業務を複数年契約としました。 H20年度:厚生事業について、民間委託化により事務の効率化を図りました。 H15年度:給付金について、退会費別金を廃止し、永年勤続報奨金を創設しました。 H12年度:加入資格について、資本金1億円から3億円に緩和しました。 H7年度:事務処理の効率化のため共済システムを導入しました。 H1年度:掛金等について、100円増額し、給付金のメニューを増やしサービスの充実を図りました。 R2年度:会員負担軽減及び事務効率化のため、加入・給付等の申請手続き・様式の見直しを行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	働き方改革等、中小企業の事業主に求められる責務はより増大しているなか、福利厚生制度は事業主にとって優秀な人材を確保するために必要不可欠な制度です。民間で同様のサービスもありますが、中小企業にとっては、労力・コストともに負担が大きいものであるため、引き続き公共のサービスとして提供していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	目標を下回っています。新型コロナウイルス感染症の影響により、企業訪問等を通じた加入促進活動は制約がある状況等の要因で新規加入者数の目標を達成できませんでしたが、今後も、新しい生活様式に対応したサービス内容の充実や、金融機関等と連携した加入促進活動を実施することにより、会員の拡大を図ることで、事業の成果を更に高めることができる可能性があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	厚生事業及び給付事業の一部については、民間に委託し、効率的に実施しています。令和2年度においては、会員の負担軽減や事務の効率化の観点から、加入や給付等の申請手続き、様式の見直しを行いました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	中小企業のニーズに対応し、勤労者の福利厚生の充実をはかることにより、働きやすい環境を整備し、人材確保や従業員の定着など、中小企業の振興に寄与していることから施策への貢献は一定程度ありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	今後も引き続き加入促進に取り組むとともに、会員の定着を図るため、サービスの更なる魅力アップや利便性の向上に取り組んでいきます。加入促進については、新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえながら、委託事業者と連携して外部コンサルタントの活用等による効果的な広報の実施など、新規加入者数の増加を図っていきます。また、厚生事業については、レジャーやバスツアー等外出を促すメニューから、ウィズコロナで求められる新しい生活様式を踏まえ、自宅や地元店舗で利用できるメニューに切り替えるなど、魅力を維持しつつ、社会情勢に合わせた利用価値のあるサービス展開に取り組んでいきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
		40302020	勤労者福祉対策事業				有					
担 当		組織コード	所 属 名									
		285000	経済労働局労働雇用部									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
		—	—		その他		—					
実施形態		☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他										
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度										
(法令・要綱等)		川崎市勤労者生活資金貸付要綱										
総合計画と連携する計画等		産業振興プラン										
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名						
予決算 (単位： 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	115,133	114,718	115,133	114,660	114,016	109,633	124,876	128,196	109,633	108,412	
	財 源 内 訳	国庫支出金	2,750	—	2,750	2,640	—	0	5,000	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	100,010	—	100,010	100,010	—	100,010	100,010	—	100,010	100,010
		一般財源	12,373	—	12,373	12,010	—	9,623	19,866	—	9,623	8,402
	人件費※ B	18,211	18,211	17,417	17,417	17,417	16,150	16,150	16,150	0	0	0
総コスト(A+B)	133,344	132,929	132,550	132,077	131,433	125,783	141,026	144,346	109,633	108,412	0	
人工(単位：人)		2.15		2.05			1.9					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施 策	働きやすい環境づくり
	直接目標	誰もが働きやすい環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内で働く勤労者及び団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内企業の勤労者がより豊かで充実した生活を送れるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内企業の勤労者がより充実した生活が送れるよう、金融機関と連携した貸付制度や文化体育事業、ワークライフバランスなど中小企業の「働き方改革」の推進を通じて勤労者福祉の向上に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①勤労者生活資金貸付制度の運用推進に向けた預託金融機関との連携促進(貸付件数20件) ②勤労者団体の活動への支援を通じた文化体育事業の実施 ③「働き方改革」の取組の推進に向けたセミナーの開催等の啓発活動や、中小企業の「働き方改革」に係る取組に向けた支援 ④働く一人ひとりが能力を十分に発揮できる働きやすく魅力ある環境づくり(ワークライフバランスの取組を行っている事業所の割合74%)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標を下回りました。 ①預託金融機関と連携し、勤労者生活資金に対応しました。経済・金融情勢の変動により大きく数値が変動するものであり、新型コロナウイルス感染症の影響等により実績は0件と目標である20件を下回りましたが、勤労者の急な資金需要に対応した制度として、制度のメリットの情報発信等による活用促進を図ります。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により文化体育活動が中止となり、実施件数が大幅に減少しましたが、市長賞等を勤労者団体の文化体育事業に贈呈し、勤労者の教養や健康の増進を図りました(2団体)。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえながら、効果的な支援を継続していきます。 ③コロナ禍での雇用維持のための助成金制度をテーマに、感染症対策を考慮しオンラインでセミナー(1回)を開催しました。 ④セミナーや専門家による個別支援を通じ、市内企業の働きやすい環境づくりを支援しました。本市調査によるワーク・ライフ・バランスの取組を行っている事業所の割合は76.8%でした。 その他、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を支援するため、職場環境改善支援補助金を創設し、148件交付しました。						
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	勤労者福祉セミナーの開催数		目標	1	1	1	1	回
		説明	セミナーの開催数	実績	2	2	1	—	
2	成果指標	勤労者生活資金の貸付件数		目標	20	20	20	20	件
		説明	生活資金の貸付件数	実績	6	6	0	—	
3	成果指標	勤労者団体文化体育活動等奨励事業の実施件数		目標	18	18	18	18	団体
		説明	文化体育活動を支援した団体数	実績	18	15	2	—	
4	成果指標	ワークライフバランスの取組を行っている事業所の割合		目標	71	73	74	75	%
		説明	ワークライフバランスの取組を行っている事業所の割合(経済労働局調べ)	実績	70	74	76.8	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		景気は緩やかな回復傾向にありますが、中小企業の勤労者を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いています。また、長時間労働の問題化・健康経営などワークライフバランス推進や女性活躍推進の促進など、勤労者を取り巻く環境が変化しています。	
事業の見直し・改善内容		☐ 実施 (直近) H 年度 ☒ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	生活資金の貸付件数は目標数を下回りましたが、中小企業の従業員の急な出費に対応するため、貸付制度の維持は必要です。勤労者団体文化体育活動等の奨励は、勤労者の教養や健康増進の動機付けに役立っています。勤労者福祉セミナーは、中小企業が特に課題としている人手不足や長時間労働等をテーマとするなど、啓発事業として重要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	文化体育活動については、新型コロナウイルス感染症の影響により、これまでと同様の形式での実施が難しい状況にありますが、新しい生活様式に対応した開催形式での新しい取組も想定されることから、引き続き支援を行っていきます。また、生活資金貸付制度については、コロナ禍での様々な支援制度の創設や雇用環境・生活環境の変化など、勤労者を取り巻く環境が大きく変化していることが制度利用に影響していると考えられます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	生活資金貸付制度については、金融機関との連携し、預託を行うことにより実施しています。対象となる資金使途の検討等、より利用者が使いやすい制度設計を図ってまいります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	貸付制度は、中小企業従業員の急な資金需要に応えることができます。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、文化体育活動のあり方が変化していますが、余暇活動の充実やワークライフバランスの確保など、勤労者の充実した生活の確保に貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 生活資金の貸付は、令和2年度は実績が減少しましたが、勤労者の急な資金需要に応えるため、引き続き実施していきます。また、勤労者福祉セミナーは、「働き方改革」が思うように進まない中小企業への啓発のため、引き続き実施していきます。勤労者団体の文化体育活動への支援は、市内従業員の生活等に潤いをもたらす、従業員の福祉の向上につながっていくことから、今後とも実施していきます。各種セミナー等については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた対応策を検討・実施しながら、事業の目的を達成できるよう取り組んでいきます。生活資金の貸付制度については、金融機関と連携し、活用促進に向けて、制度の広報に取り組んでいきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40302030	労働会館の管理運営事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	285000	経済労働局労働雇用部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	昭和26年度	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 川崎市立労働会館条例												
総合計画と連携する計画等 産業振興プラン													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名													
改革項目 課題名													
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	155,851	155,778	155,851	160,885	179,209	155,851	191,676	191,620	392,657	177,093	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	177,000	18,000	
		その他特財	842	—	842	842	—	842	672	—	842	678	
		一般財源	155,009	—	155,009	160,043	—	155,009	191,004	—	214,815	158,415	
	人件費※ B	3,812	3,812	5,947	5,947	5,947	5,780	5,780	5,780	0	0	0	
総コスト(A+B)	159,663	159,590	161,798	166,832	185,156	161,631	197,456	197,400	392,657	177,093	0		
人工(単位:人)	0.45		0.7		0.68								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施 策	働きやすい環境づくり
	直接目標	誰もが働きやすい環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	働く市民や市内労働組合その他諸団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	働く市民や労働組合その他諸団体に文化、慰楽、集会等の使用に供することにより、その健全なる発達を図り、勤労意欲が向上するようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	福利厚生施設の施設として、「いいい」「語らい」「学び合う」場の提供や勤労者のための「労働学校」や「資格取得準備セミナー」を始め各種セミナーを開催し、勤労者の勤労意欲の向上に向けた取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①民間事業者を活用した指定管理者制度による効果的な運営・管理(稼働率:60.0%以上) ②効果的な運営に向けた第3期指定管理者による運営の実施、指定管理者の募集、選定の実施 ③計画的な補修による長寿命化の推進 ④市民館機能との複合化に向けた調整	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①及び②の指定管理者制度による効果的な運営・管理等については、各種セミナーの開催や、広報物・インターネット等による広報を実施しましたが、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、利用休止、利用人数及び利用時間帯の制限の実施や種々の活動自粛の影響で、稼働率は32.9%と目標の60.0%に達しませんでした。引き続き、感染症対策を行いつつ、各種団体への広報や広報物・インターネット等を通じた広報の充実を図ります。また、市民館機能との複合化の再編整備計画の進捗等を踏まえ、現指定管理者の指定期間を2年間延長し、令和4年度までとしました。 ③の計画的な施設補修による長寿命化については、再編整備の計画を踏まえた、今後の補修計画を検討しました。 ④の市民館機能の複合化に向けた調整としては、再編整備に向けた基本計画を策定しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	労働会館の稼働率		目標	56	58	60	60	%
	説明	労働会館の稼働率	実績	51.1	49.2	32.9	—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		勤労意欲の向上及び労働組合その他諸団体の健全なる発達を図るためにも、勤労者が気軽に「いいい」「語らい」「学びあう」場の提供が求められています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度:会館施設について、資産マネジメントによる長寿化を図りました。 H18年度:会館運営について、効率化を図るために指定管理者制度を導入しました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b	
	評価の理由	勤労者福祉向上の拠点として、依然として会館に対するニーズがあります。貸ホール・会議室事業を行っている民間事業者は多いものの、こうした施設は利用料金が高く、労働団体・労働者・市民が気軽に利用することは難しいことから、引き続き、会館の設置者として行政が関わっていく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c	
	評価の理由	令和2年度の稼働率については、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により利用休止、利用人数及び利用時間帯の制限を行ったこと、またこれらの制限を設けていない期間についても、種々の活動自粛により利用が大幅に減少しました。今後も感染防止を踏まえた事業の実施など、事業の手法を検討していく必要があります。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	評価の理由	平成18年度から指定管理者制度を導入し、民活による経費節減は取組済みです。今後も利用者ニーズへの対応や省エネ対策に取り組むこと等により、サービスの向上や経費節減を図ることができる可能性があります。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	令和2年度の稼働率については、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により利用休止、利用人数及び利用時間帯の制限を行ったこと、またこれらの制限を設けていない期間についても、種々の活動自粛により利用が大幅に減少しましたが、働く市民や市内労働組合その他諸団体が低廉な価格で利用できる施設として「いいい」「語らい」「学び合う」場の提供するとともに、「労働学校」や「資格取得準備セミナー」などの様々なセミナーを開催しており、一定程度の施策への貢献がありました。	

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 利用率の向上に向けて周辺の町内会や学校、企業・団体への広報を強化し、会館の認知度を高め、利用の増加に繋がります。新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じ、安全・安心な施設運営を行っていくとともに、感染拡大に配慮した実施手法の見直しや新たな手法の検討を行っていく必要があります。また、市民館機能との複合化の再編整備計画の推進に向けて、施設の実施設計や管理運営計画の策定等を進めます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		40302040	労働資料の調査及び刊行業務				無						
担 当		組織コード	所 属 名										
		285000	経済労働局労働雇用部										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
		昭和21年度	—		出版物等	—							
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
		(法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等		自殺対策総合推進計画,産業振興プラン,人権施策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	15,066	14,824	15,066	14,731	14,546	15,066	14,234	14,027	15,066	11,746		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		その他特財	1,158	-	1,158	1,180	-	1,158	1,223	-	1,158	150	
		一般財源	13,908	-	13,908	13,551	-	13,908	13,011	-	13,908	11,596	
	人件費※ B	6,353	6,353	5,352	5,352	5,352	3,230	3,230	3,230	0	0	0	
総コスト(A+B)	21,419	21,177	20,418	20,083	19,898	18,296	17,464	17,257	15,066	11,746	0		
人工(単位:人)		0.75		0.63		0.38							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施 策	働きやすい環境づくり
	直接目標	誰もが働きやすい環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	5人以上が勤務する市内事業所及び労働組合並びに必要なとする市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	勤労者及び事業者が必要とする雇用労働関係情報等を提供することで雇用労働環境が向上するようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	労働関係法令の制定や改正に関する情報や賃金一時金情報等を月刊誌「かわさき労働情報」などの発刊を通じて勤労者及び事業者への啓発の取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①月刊情報誌「かわさき労働情報」の発行 ②「川崎労働白書」の発行 ③市内企業の「労働状況実態調査」の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			ほぼ目標通り達成できました。 ①労働関係法令の情報や各種支援制度の情報等を市内の事業所や勤労者に提供することで雇用環境の向上を図るため、月刊誌「かわさき労働情報」の発行しました(11回発行)。新型コロナウイルス感染症の影響により、5・6月号は合併号での発行としました。今後はweb発信などより効果的な発信方法の検討を行います。 ②市内の労働情勢や労働条件の実態を把握し、勤労者福祉の向上を図るため、「川崎市労働白書」を発行しました。(3月 700部) ③市内事業所での労働条件や労働実態、ワークライフバランスの推進状況、新型コロナウイルス感染症による影響等を把握するため、市内企業の労働状況実態調査を実施しました(8月)。インターネットでの回答を可能とし、回答率が向上しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	「かわさき労働情報」の発行	目標	12	12	12	12	回
		説明 発行回数	実績	12	12	11	—	
2	活動指標	「川崎市労働白書」の発行	目標	700	700	700	700	部
		説明 発行部数	実績	700	700	700	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		雇用情勢は緩やかに持ち直してきているものの依然として厳しい状況にあり、労働関係法令の制定・改正、さらには、雇用形態の多様化、少子高齢化など、労働の現場では様々な課題に直面していることから、勤労者や事業者が必要とする情報を迅速に提供し、労働環境向上の取組が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度:かわさき労働情報について、配布部数の見直しを行い、発行部数の適正化を図りました。 H27年度:かわさき労働情報について、紙面作成を委託化し、業務の効率化を図りました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	働き方改革や女性活躍促進等の取組が進められる中、情報提供を行い、事業者や勤労者への啓発の重要性が求められており、労働施策の推進には、労働情勢の把握は不可欠であり、引き続き、行政が主体となって事業を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「かわさき労働情報」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、5・6月号は合併号とし年11回の発行としたことで、活動指標は目標を下回る結果となりましたが、現在は毎月の発行に戻っています。今後も「かわさき労働情報」「川崎市労働白書」の誌面を充実させることで、「働き方改革」や労災防止、ワーク・ライフ・バランスの啓発等を行い、成果を高めていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	「かわさき労働情報」「川崎市労働白書」の作成・送付については、委託して実施しており、企画等については職員1名、非常勤職員1名で実施しています。引き続き、事務の効率化を図ることにより、事業効果を高めていきます。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	ほぼ目標どおり事業を実施し、事業や勤労者に必要な情報を提供しました。また、調査を通じて、労働環境等の実態を把握したことにより、施策へ貢献しました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 「かわさき労働情報」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、5・6月号は合併号とし年11回の発行となりましたが、今後も誌面の内容を充実させ、引き続き情報提供を行っていきます。また、労働状況実態調査については、調査の継続性を維持しつつ、社会状況を踏まえた調査項目を検討します。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40302050	住宅相談事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	285000	経済労働局労働雇用部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	昭和53	—		補助・助成金	内部管理								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 川崎市住宅相談運営要綱												
総合計画と連携する計画等 産業振興プラン													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名													
改革項目 課題名													
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,715	1,705	1,715	1,715	1,685	1,715	1,715	619	1,715	1,715		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	1,715	—	1,715	1,715	—	1,715	1,715	—	1,715	1,715	
	人件費* B	1,016	1,016	1,020	1,020	1,020	1,020	1,020	1,020	0	0	0	
総コスト(A+B)	2,731	2,721	2,735	2,735	2,705	2,735	2,735	1,639	1,715	1,715	0		
人工(単位:人)	0.12		0.12		0.12								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施 策	働きやすい環境づくり
	直接目標	誰もが働きやすい環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、建築技能職者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が、安心して住まいに関する相談ができ、良好な住環境で生活できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民からの住まいに関する相談に的確に対応し、生活の礎である住環境の改善を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①住宅相談員による住宅の修繕や耐震補強、バリアフリー化等の各種相談の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①区役所で毎月1回、てくのかわさきで毎月2回相談窓口を開設していますが、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況を踏まえ、各区役所、てくのかわさきにおける対面相談を休止し電話による対応に変更した結果、相談件数は、110件となりました。今後は、新型コロナウイルス感染症の拡大の動向や市の対応方針等を踏まえ、対面相談の実施の可否や時期等のほか、コロナ禍に対応した事業手法等を検討します。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	住宅相談の相談件数		目標	199	200	201	202	件
	説明	市民から区役所等で受ける相談件数	実績	191	256	110	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		東日本大震災を契機とした耐震化や高齢化の進展に伴うバリアフリー化など、住宅リフォームに対する需要が高まっていることから、引き続き、安心して住宅相談ができる体制の整備が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度:JR川崎駅にある河川情報板や、多摩区役所内の広報モニター等に住宅相談についての情報を流すなど、広報を強化しました。 H26年度:住宅相談会場に、利用者に分かりやすいのぼり旗を設置するなど、広報を強化しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	地震や豪雨などの自然災害の発生や高齢化の進展等により、今後も住宅リフォームに対する需要は高く、住宅相談に対する期待も大きくなっていることから、引き続き建設事業者等と連携し、継続的に行政が関わりながら事業を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	令和2年度の相談件数については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により対面相談窓口を休止し、電話相談による対応を行ったため大幅に減少しました。今後も感染拡大の影響下での事業の実施手法を検討していく必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	相談業務については、住宅相談運営委員会が実施しており、民間活用については実施済みです。今後は相談ニーズを見極めながら必要に応じて事業手法を見直すなど、事務改善やサービスの向上を図る余地があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、各区役所での対面相談を休止、てくのかわさきでの対面相談も緊急事態宣言期間については休止し、電話による対応に変更したことから相談件数は減少していますが、市民の住宅相談需要に対応し施策への貢献が一定程度ありました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けるまでは、相談件数は毎年上がっており、高まる相談ニーズに対応するため、広報等の強化を図りながら事業を継続します。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により区役所での対面相談を中止しており、再開時には感染防止のための対策を実施するほか、新型コロナウイルス感染症の拡大の動向や市の対応方針等を踏まえ、対面相談の実施の可否や時期等のほか、コロナ禍に対応した事業手法等を検討します。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	